

# Daily Macro Economic Insights

家計調査(2023年10月)

—弱い動きが続く—



PwC Intelligence チーフエコノミスト、執行役員 片岡 剛士  
シニアエコノミスト 伊藤 篤

## 実質家計消費は前年比2.5%減、前月比0.1%減と減速

総務省から10月の家計調査が公表された。実質消費支出が前年比-2.5%、前月比では-0.1%、名目消費支出が前年比+1.3%、前月比で+0.9%となり、物価上昇の中、実質消費の弱さが改めて浮き彫りとなった。実質消費の変化に寄与した品目の内訳をみると、ストーブ・エアコンなどの家庭用耐久財、洋服などの被服及び履物、野菜・海藻・肉類といった食料が消費支出の減少に寄与した。一方で自動車購入や外食といった費目が消費支出の増加に大きく寄与している。

実質可処分所得(勤労者世帯)の動きをみると、10月は前年比-5.1%と昨年10月以降13か月連続の前年比減少となり、減少度合いは再び5%台となった。勤労者世帯の可処分所得は名目で前年比-1.4%、実質で同-5.1%となり、物価上昇による実質ベースの所得押し下げ効果は-3.7%となる。実質可処分所得の減少が実質消費の減少に引き続き影響している。

図表1: 家計調査の概要

(単位: %)

		名目消費支出		実質消費支出		実質可処分所得 (勤労者世帯)	平均消費性向 (勤労者世帯)
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	可処分所得に対する割合
2021年	1	-6.8	-6.7	-6.0	-7.2	-2.2	77.5
	2	-7.1	2.0	-6.5	1.8	-0.5	63.0
	3	6.0	6.6	6.5	6.8	-0.6	87.5
	4	12.4	-0.4	13.9	0.3	4.1	77.0
	5	11.5	-1.8	12.5	-2.1	-3.1	86.4
	6	-4.9	-2.5	-4.3	-2.6	-13.6	38.8
	7	0.3	-1.1	0.7	-1.4	-3.7	56.2
	8	-3.5	-2.8	-3.0	-2.4	4.2	65.0
	9	-1.7	4.1	-1.9	3.5	2.2	75.9
	10	-0.5	3.0	-0.6	3.5	0.5	68.2
	11	-0.6	0.1	-1.3	-0.4	1.9	77.2
	12	0.7	0.7	-0.2	0.5	5.7	37.3
2022年	1	7.5	-0.3	6.9	-0.7	2.6	79.4
	2	2.2	-2.9	1.1	-3.4	0.1	63.3
	3	-0.8	4.2	-2.3	3.8	3.4	83.3
	4	1.2	1.2	-1.7	0.6	-3.6	78.8
	5	2.4	-1.0	-0.5	-1.4	-5.1	87.6
	6	6.4	1.1	3.5	1.1	-1.2	40.8
	7	6.6	-0.8	3.4	-1.0	-5.0	60.2
	8	8.8	-0.5	5.1	-0.9	-2.2	70.4
	9	5.9	1.1	2.3	0.8	0.1	77.7
	10	5.7	1.3	1.2	0.7	-1.9	70.0
	11	3.2	-0.1	-1.2	-0.4	-0.9	75.5
	12	3.4	-0.7	-1.3	-1.4	-1.7	37.2
2023年	1	4.8	3.1	-0.3	2.7	-2.8	81.8
	2	5.6	-2.8	1.6	-2.4	-1.0	64.4
	3	1.8	-0.6	-1.9	-0.8	-5.0	83.5
	4	-0.5	-0.4	-4.4	-1.3	-0.6	73.9
	5	-0.4	-1.0	-4.0	-1.1	-7.4	90.2
	6	-0.5	1.1	-4.2	0.9	-5.1	41.1
	7	-1.3	-2.5	-5.0	-2.7	-6.4	59.7
	8	1.1	4.0	-2.5	3.9	-5.4	69.3
	9	0.7	0.3	-2.8	0.3	-4.7	78.2
	10	1.3	0.9	-2.5	-0.1	-5.1	71.3

出所: 総務省より筆者作成。

総務省による、SNAベースの家計最終支出に相当する10月の実質消費支出総額(CTIマクロ)は103.3(2020年=100)となり、9月から0.1%増加した。2022年9月以降、ほぼ横ばいの状況が続く。2018年1月から2019年9月(2019年10月の消費税率引き上げ前のタイミング)までの平均値と10月の実質消費支出総額の水準を比較すると、未だ2%ほど、10月の実質消費支出総額が下回る状況である。2023年4-6月期のCTIマクロ前期比は0.5%減少だったが、7-9月の前期比は0.1%減である。10月の値は7-9月期対比で0.1%増となったが、2四半期連続での前期比マイナスの後という目線からも弱い動きといえるだろう。

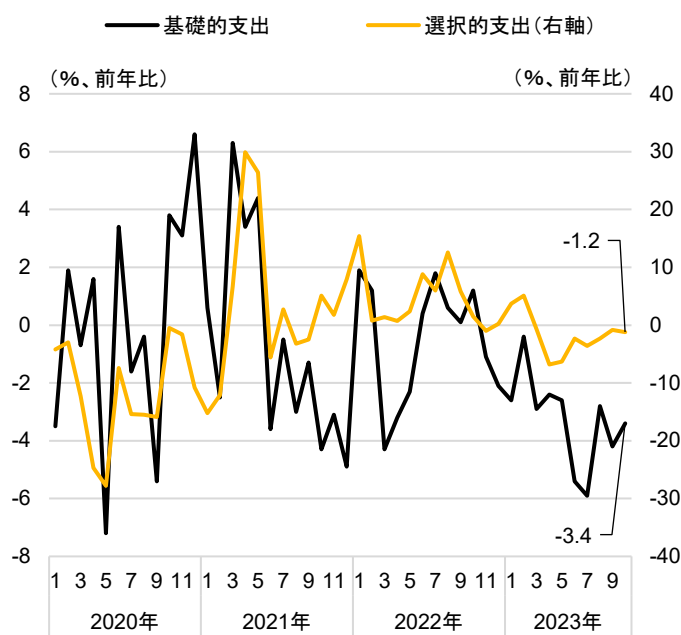
## 実質消費の減少が続く中、根強いインフレ圧力

総務省では、消費支出の内訳の品目を支出弾力性という指標で基礎的支出(必需品的なもの)と選択的支出(ぜいたく品のもの)に分類し、各品目の支出金額を合算した金額と名目、実質の変化率を毎月公表している。支出弾力性とは、消費支出総額の変化率に対する各費目の変化率の比を指しており、この比が1未満、つまり消費支出総額の変化ほど毎月の支出額に変化がない品目を基礎的支出としている。基礎的支出には、食品、家賃、光熱費、保健医療サービスなどの支出が該当する。一方、選択的支出とは、支出弾力性が1以上の費目を言い、教育費、パソコンなどの支出や月謝などが含まれる。

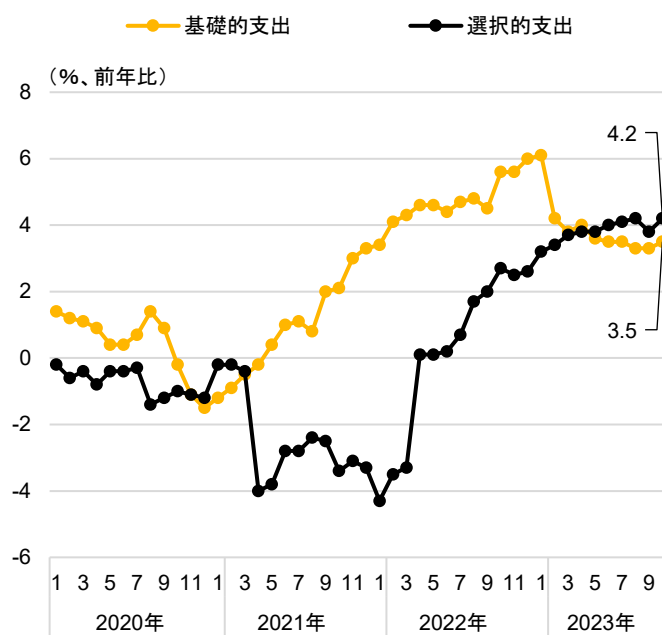
図表2は基礎的支出・選択的支出の実質前年比の推移をみている。2022年11月以降、基礎的支出の前年比はマイナスとなり、10月は-3.4%と落ち込みが続いている。選択的支出も2023年2月は同+5.1%と増加したが、3月以降は減少が続く。10月は-1.2%となった。図表3は基礎的支出と選択的支出それぞれの名目変化率、実質変化率を用いて価格変化率を計算した結果である。基礎的支出の価格変化率は2021年5月以降プラスとなり、以降伸びを強めて2023年1月には前年比+6.1%まで高まったが、その後伸びは弱まっていき10月は同+3.5%となった。また、選択的支出の価格上昇率をみると、2022年4月以降プラスとなり、伸びを強めていたが、2023年10月は+4.2%と再び伸びが加速している。

前回のレポートでインフレ圧力に変化の兆候があるかもしれないと述べたが、2023年10月の結果からは、実質支出の減少が続く中で、価格変化率が再び持ち直しているようにもみえる。インフレ圧力が今後弱まっていくことになるのか注目である。

図表2: 基礎的支出・選択的支出の実質前年比推移



図表3: 基礎的支出、選択的支出の価格変化率



出所: 総務省より筆者作成。

片岡 剛士

チーフエコノミスト、執行役員

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

©2023 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.